

事業名	次世代交通システム調査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	3-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	期間限定複数年度
	課	交通政策課		次世代交通システム調査事業		款		新規or継続	継続事業
	係	交通政策係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	532	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり		終了年度	R6	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	2	公共交通網の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国が推進するMaaS（IT技術を活用し、鉄道、バス、タクシーの交通事業者が連携する、公共交通ネットワーク）や自動運転等について、調査・研究を行い、本市の次世代公共交通ネットワークについての検討を行う。具体的には、交通事業者、学識経験者、関連事業者との意見交換会、勉強会等の実施を予定している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ICT技術等、先端技術の活用を推進し、公共交通利用者の利便性向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		意見交換・勉強会等の実施	回	5	5	3	3	3

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	事業者からマイナンバーカードと交通系ICカードを連携したシステムについて、打合せを行うとともに、関係課とシステム導入に向けた協議を適宜実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		事業者打合せ回数	回	4	5	6
		関係課協議回数	回	0	2	4
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は交通事業者や関連事業者との意見交換及び関係課協議を適宜実施し目標値の実施回数を上回った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		意見交換・勉強会等の実施	回	4	7	10	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカードと交通系ICカードを連携したシステム導入に向けた協議を関係課と進め導入は見送りとしたが、本市に適した新たなモビリティサービス導入に向けた計画策定を令和6年度から進めることとなった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
市内の公共交通の利便性向上や利用促進等を図るため、新モビリティサービス事業計画を策定するため、「新モビリティサービス事業計画策定事業」を新たに立ち上げに伴い本事業は終了。	

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	生活路線バス維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	交通政策課		款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域交通係		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	532	名称	目	23	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5		事業開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	3		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活路線バスの運行に必要なバス待合所等の維持管理、運行事業者へのバス停の貸与等を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活路線バスの安定した運行や、利用者の利便性向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		バス関連施設が原因の事故等発生件数	件	0	0	0	0	0
		公共交通空白地域のカバー町会数	町会	155	157	157	157	157

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・葛生駅南バス回転場の待合所・トイレ、田沼行政センター待合所、下彦間明神前待合所等の維持管理 ・老朽化したバス停の更新	活動指標	単位	R3	R4	R5
		バス待合所等の修繕	件	0	0	0
		バス停更新数・新規設置数	基	5	5	195
		事業費計	千円	384	453	7,613
		一般財源	千円	384	453	0
		特定財源（国・県・他）	千円			7,613
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	待合所等の適切な維持管理や老朽化したバス停の更新を実施したことからバス関連施設を起因とする事故等は発生しなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		バス関連施設が原因の事故等発生件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		公共交通空白地域のカバー町会数	町会	155	155	155	値が大きいくほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

葛生駅南バス回転場の待合所が老朽化しており、今後の継続的な利用に向けた検討が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 関連施設の適正な維持管理を継続する。
---	--------------------------------